



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 福井コンピュータホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9790 URL <https://www.fukuicompu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 橋本 彰 (TEL) 0776-53-9200  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,331	11.6	6,314	21.7	6,358	21.4	4,222	19.7
2021年3月期	12,843	3.1	5,190	14.5	5,236	14.2	3,528	10.0
(注) 包括利益	2022年3月期		4,113百万円(8.3%)		2021年3月期		3,797百万円(24.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2022年3月期	204.24	—	24.4	27.8	44.1			
2021年3月期	170.66	—	24.7	27.2	40.4			
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期		-100万円		2021年3月期		-100万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2022年3月期	24,593	18,963	77.1	917.21				
2021年3月期	21,161	15,707	74.2	759.72				
(参考) 自己資本	2022年3月期		18,963百万円		2021年3月期		15,707百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,650	△188	△1,033	17,027
2021年3月期	4,222	△237	△929	13,598

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,033	29.3	7.2
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,240	29.4	7.2
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		29.3	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	10.2	3,400	12.9	3,420	12.8	2,258	11.9	109.21
通期	14,580	1.7	6,400	1.3	6,440	1.3	4,240	0.4	205.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	20,700,000株	2021年3月期	20,700,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	24,719株	2021年3月期	24,596株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	20,675,291株	2021年3月期	20,675,430株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,539	7.8	3,437	10.4	3,477	10.2	3,410	10.1
2021年3月期	4,209	△9.2	3,112	1.7	3,157	1.5	3,098	3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	164.94	—
2021年3月期	149.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,038	14,193	94.4	686.51
2021年3月期	12,824	11,927	93.0	576.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,193百万円 2021年3月期 11,927百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及とともに、社会全体において経済活動再開の動きが見られるものの依然として厳しい状況となっております。また、感染再拡大や海外情勢を不安視する動きから国内外経済の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります、不透明な状況が続いております。

一方で、これまで当社グループの業績を後押ししておりますIT導入補助金の採択やi-Constructionの普及に関しましては、引き続き業績に寄与致しました。

この結果、当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の業績につきましては、売上高14,331百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益6,314百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益6,358百万円（前年同期比21.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,222百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①建築システム事業

建築システム事業の売上高は6,493百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は2,481百万円（前年同期比11.4%増）と増収増益となりました。

建築物省エネ法改正に伴うオプション売上の増加やIT導入補助金の売上の後押しにより、住宅事業においては前年同期比で増収増益となりました。また、3Dカタログサイトを主な製品とする建材事業におきましても継続取引社数の増加等により業績は底堅く推移しております。

#### ②測量土木システム事業

測量土木システム事業の売上高は7,108百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は3,402百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

測量土木システム事業におきましては、i-Constructionの普及やBIM/CIM推進にかかわる国の施策、IT導入補助金等による売上の後押しにより、土木事業並びに建設インフラ事業を中心に業績は堅調に推移し、同セグメント内の業績は前年同期比で増収増益となりました。

#### ③ITソリューション事業

ITソリューション事業の売上高は729百万円（前年同期比341.5%増）、営業利益は268百万円（前年同期は営業損失68百万円）となりました。主に、2021年10月に行われた衆議院選挙の出口調査システムにかかわる売上を計上したことにより前年同期比で大幅な増収増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号 2020年3月31日。）等を当連結会計年度から適用しております。詳細は、「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）、（セグメント情報等）」をご参照ください。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、24,593百万円となり、前連結会計年度末より3,432百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は5,629百万円となり、前連結会計年度末より176百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等及び賞与引当金の増加によるものであります。

純資産は18,963百万円となり、前連結会計年度末より3,256百万円増加しました。これに伴い、自己資本比率は77.1%となっております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より3,429百万円増加し17,027百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、4,650百万円（前連結会計年度は4,222百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益6,358百万円、減価償却費193百万円、売上債権の増加額219百万円、法

人税等の支払額2,204百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、188百万円（前連結会計年度は237百万円の使用）となっております。主な要因としましては、無形固定資産の取得による支出122百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,033百万円（前連結会計年度は929百万円の使用）となっております。主な要因としましては、配当金の支払いによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、2019年5月に公表しました中期経営計画での2021年度の利益目標を2019年度にて達成し、さらに、2020年度、2021年度と増益で推移いたしました。

IT導入補助金による情報通信技術の普及、i-ConstructionやBIM/CIM推進による建設現場におけるIT・ICT製品の需要の高まり等も業績の後押しとなり、業績は堅調に推移いたしました。

当社グループでは、2022年5月に、2022年度から2024年度を対象の事業年度とする中期経営計画を発表いたしました。

また足元では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済に与える影響をはじめ先行きが不透明な状態となっており、中長期的観点においては、五輪特需の一段落と民間設備投資鈍化による建築受注減や建設現場におけるDXの推進等の外部環境の変化、当社の経営体制や事業構造における課題に対応しつつ、持続的な成長を実現すべく、当社グループが提供できるITソリューションにより建設業界における課題に貢献してまいります。

建築システム事業では、2022年度は住宅事業における既存パッケージソフトウェアの基本機能のバージョンアップ、またBIM事業における施工フェーズへのソリューション提供により売上増加を図りながら、ストックビジネスの拡大にも取り組んでまいります。

また、測量土木システム事業では、国土交通省が推進する「i-Construction」、新型コロナウイルス感染症対策の一環でもあるCIM化を成長のチャンスととらえ、測量・土木・建設インフラの各セグメントにおけるブランドの確立・深堀により、継続取引社数の拡大に向け取り組んでまいります。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高14,580百万円、営業利益6,400百万円、経常利益6,440百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,240百万円を見込んでおります。

今後も、「夢を最初にデザインします」の当社スローガンの下、「建設業のなくてはならない」企業となるべく、望まれるものをいち早くつくり、関係する人から喜ばれる会社になることで、更なる成長と発展に向け取り組んでまいります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「株主の皆様への利益還元姿勢を重視し、安定的かつ継続的な配当を実施する」ことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、2022年3月期の連結業績が当初予想を上回る結果となったことなどを勘案し、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当期の配当は前期より10円増額し、1株当たり60円を予定しております。

次期の配当につきましては、次期の連結業績予想等を勘案した結果、1株当たり60円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,598	17,027
受取手形及び売掛金	1,757	—
受取手形	—	447
売掛金	—	1,529
商品及び製品	42	46
仕掛品	2	4
原材料及び貯蔵品	180	5
その他	680	730
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	16,257	19,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,422	4,419
減価償却累計額	△3,245	△3,292
建物及び構築物 (純額)	1,176	1,127
土地	1,153	1,153
その他	563	575
減価償却累計額	△450	△463
その他 (純額)	113	111
有形固定資産合計	2,442	2,392
無形固定資産	170	228
投資その他の資産		
投資有価証券	1,516	1,350
繰延税金資産	446	508
その他	332	330
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,290	2,184
固定資産合計	4,903	4,805
資産合計	21,161	24,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48	61
未払費用	313	319
未払法人税等	1,226	1,366
前受金	2,308	2,273
賞与引当金	707	759
役員賞与引当金	56	46
その他	605	661
流動負債合計	5,265	5,489
固定負債		
繰延税金負債	188	140
固定負債合計	188	140
負債合計	5,453	5,629
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	1,500	1,500
利益剰余金	12,040	15,406
自己株式	△59	△59
株主資本合計	15,113	18,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594	484
その他の包括利益累計額合計	594	484
純資産合計	15,707	18,963
負債純資産合計	21,161	24,593

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,843	14,331
売上原価	2,676	3,169
売上総利益	10,166	11,161
販売費及び一般管理費	4,975	4,846
営業利益	5,190	6,314
営業外収益		
受取配当金	34	34
受取手数料	7	7
受取保険料	1	2
その他	3	4
営業外収益合計	46	48
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	5
営業外費用合計	—	5
経常利益	5,236	6,358
税金等調整前当期純利益	5,236	6,358
法人税、住民税及び事業税	1,800	2,287
法人税等調整額	△92	△151
法人税等合計	1,708	2,135
当期純利益	3,528	4,222
親会社株主に帰属する当期純利益	3,528	4,222



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,528	4,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	△109
その他の包括利益合計	268	△109
包括利益	3,797	4,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,797	4,113
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,631	1,500	9,442	△58	12,515	325	325	12,840
当期変動額								
剰余金の配当			△930		△930			△930
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,528		3,528			3,528
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						268	268	268
当期変動額合計	—	—	2,598	△0	2,597	268	268	2,866
当期末残高	1,631	1,500	12,040	△59	15,113	594	594	15,707

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,631	1,500	12,040	△59	15,113	594	594	15,707
会計方針の変更による 累積的影響額			177		177			177
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,631	1,500	12,217	△59	15,290	594	594	15,884
当期変動額								
剰余金の配当			△1,033		△1,033			△1,033
親会社株主に帰属 する当期純利益			4,222		4,222			4,222
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△109	△109	△109
当期変動額合計	—	—	3,188	△0	3,188	△109	△109	3,078
当期末残高	1,631	1,500	15,406	△59	18,478	484	484	18,963

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,236	6,358
減価償却費	215	193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△10
受取利息及び受取配当金	△34	△34
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△163	△219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5	168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2	13
未払金の増減額 (△は減少)	△26	53
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85	△8
前受金の増減額 (△は減少)	67	△34
その他	△37	283
小計	5,384	6,820
利息及び配当金の受取額	34	34
法人税等の支払額	△1,196	△2,204
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,222</b>	<b>4,650</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△161	△66
無形固定資産の取得による支出	△92	△122
その他	16	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△237</b>	<b>△188</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△929	△1,032
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△929</b>	<b>△1,033</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,055	3,429
現金及び現金同等物の期首残高	10,543	13,598
現金及び現金同等物の期末残高	13,598	17,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、契約期間の定めのあるライセンスの供与に係る収益について、従来は契約期間により収益を認識しておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、売上リベート等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上総額から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」にそれぞれ区分して表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は135百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は177百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,700,000	—	—	20,700,000
合計	20,700,000	—	—	20,700,000
自己株式				
普通株式(注)	24,548	48	—	24,596
合計	24,548	48	—	24,596

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,700,000	—	—	20,700,000
合計	20,700,000	—	—	20,700,000
自己株式				
普通株式(注)	24,596	123	—	24,719
合計	24,596	123	—	24,719

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加123株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「建築システム事業」、「測量土木システム事業」及び「ITソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築システム事業」は、建築CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務、WEBサービス並びにその他ソフトウェアサービスを行っております。「測量土木システム事業」は、測量CADソフトウェア及び土木CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。「ITソリューション事業」は、CADソフトウェア以外のシステム開発、WEBアプリケーション、ホスティングサービスなどの各種ソリューションサービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建築システム 事業	測量土木 システム事業	I Tソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,078	6,599	165	12,843	—	12,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,078	6,599	165	12,843	—	12,843
セグメント利益又は損失 (△)	2,227	2,868	△68	5,027	162	5,190

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額162百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建築システム 事業	測量土木 システム事業	I Tソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,493	7,108	729	14,331	—	14,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,493	7,108	729	14,331	—	14,331
セグメント利益	2,481	3,402	268	6,152	162	6,314

(注) 1. セグメント利益の調整額162百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

当連結会計年度より、事業内容を適正に表示するため、従来「建築CAD事業」、「測量土木CAD事業」としていた報告セグメントの名称を「建築システム事業」、「測量土木システム事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更等に記載のとおり、当連結会計年度から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当連結会計年度の「建築システム事業」の売上高は29百万円減少、セグメント利益は8百万円減少し、「測量土木システム事業」の売上高は106百万円減少、セグメント利益は9百万円減少しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	759.72円	917.21円
1株当たり当期純利益	170.66円	204.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,528	4,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,528	4,222
期中平均株式数(株)	20,675,430	20,675,291

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。